

# 福島第一原発事故後の 日本の電力産業

橘川武郎

(二橋大学大学院商学研究科教授)

Takeo Kikkawa

1951年生まれ。東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得。ハーバード大学ビジネススクール客員研究員、東京大学教授などを経て現職。専門は日本経営史、エネルギー産業論。著書に『原子力発電をどうするか』(名古屋大学出版会)、『東京電力 失敗の本質』(東洋経済新報社)、『電力改革』(講談社)など多数。

## はじめに——本稿の課題

二〇一一(平成二三)年三月一日に発生した東日本大震災にともなう東京電力・福島第一原子力発電所の事故を契機にして、日本では、エネルギー政策が根本的に見直されることになった。福島第一原発の事故によって、二〇二〇年までに九基、二〇三〇年までに一四基以上の原子力発電設備を新增設するとした二〇一〇年策定

の「エネルギー基本計画」(閣議決定)が破綻したことは、誰の目にも明らかである。

エネルギー政策全体の見直しが進むなかで、電力業や原子力政策の改革についての国民的関心が、かつてなく高まっている。あれだけの事故を起こした以上、電力業や原子力政策のあり方が、これまでのままであつて良いはずはない。一方で、国や東京電力の責任を糾弾しているだけでは、建設的な改革は実現されない。本稿の課題は、電力改革や原子力改革の方向性をポジティブな(積

極的な)形で明らかにすることにある。

その際、本稿では、長期的な電力改革・原子力改革のあり方に論点をしばって、検討を進める。例えば、定期検査明け原子力発電所の再稼働についてどう考えるべきかなどの短期的な問題については、福島第一原発事故後、矢継ぎ早に刊行してきた一連の拙著(『原子力発電をどうするか』名古屋大学出版会、二〇一二年八月、『東京電力 失敗の本質』東洋経済新報社、二〇一二年一月、『歴史学者 経営の難問を解く』日本経済新聞出版社、二〇一二年二月、『電力改革』講談社「現代新書」、二〇一二年二月)のなかで論じているので、それらを参照されたい。

## 歴史的文脈への注目

一般的に言つて、特定の産業や企業が直面する深刻な問題を根底的に解決しようとするときには、どんなに「立派な理念」や「正しい理論」を掲げて、それを、その産業や企業がおかれた歴史的な脈(コンテキスト)のなかにあてはめて適用しなければ、効果をあげることができない。また、問題解決のためには多大な活力を必要とす

るが、それが生み出される根拠となるのは、当該産業や当該企業が内包している発展のダイナミズムである。ただし、このダイナミズムは、多くの場合、潜在化しており、それを析出するためには、その産業や企業の長期間にわたる変遷を濃密に観察することから出発しなければならぬ。観察から出発して発展のダイナミズムを把握することができれば、それに準拠して問題解決に必要な活力を獲得する道筋がみえてくる、そしてさらには、その活力をコンテキストにあてはめ、適切な理念や理論と結びつけて、問題解決を現実化する道筋も展望しうる、……これが、応用経営史の考え方である。

本稿では、この応用経営史の手法を採用する。①日本の電力業の産業体制をいかに改革すべきか、②原子力に関する政策をいかに改革すべきか、……これら二つのテーマについて、本稿では、長期間にわたる変遷を濃密に観察することから出発し、発展のダイナミズムを析出して、あるべき改革を現実化する道筋を展望していく。